

平成 27 年度

観音寺市水道事業会計  
決算審査意見書

観音寺市監査委員



28 観 監 査 第 6 号

平成28年7月28日

観音寺市長 白 川 晴 司 様

観音寺市監査委員 佐 伯 文 男

観音寺市監査委員 秋 山 忠 敏

平 成 27 年 度 観 音 寺 市 水 道 事 業  
会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度  
観音寺市水道事業会計の決算及びその他関係書類について、審査した結果に基づき  
次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	経営の成績及び財政状態等審査の概要	2
1	事業の概要	2
	(1)業務の状況	2
	(2)施設の利用状況	3
2	予算執行状況について	4
	(1)収益的収入及び支出	4
	(2)資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	6
	(1)収益的収支の概要	6
	(2)収納状況	8
	(3)給水原価及び供給単価	8
	(4)経営比率	9
	(5)生産性	9
4	財政状況について	10
	(1)資産	10
	(2)負債と資本	11
	(3)キャッシュ・フローの状況	13
	(4)財務比率	14
5	結び	15

# 平成27年度観音寺市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度観音寺市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成 28年6月6日から

平成 28年7月22日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

※ 文中の「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成26年度水道事業経営指標（平成26年度地方公営企業決算状況調査を基礎として総務省編成による全国統計）における水源別、給水人口規模別、有収水量密度別で同類型区分の事業体の平均値である。

## 経営の成績及び財政状態等審査の概要

### 1 事業の概要

本年度末における給水人口は 61,393人、給水戸数は 24,249戸で前年度と比べ、給水人口は 397人(0.64%)減少し、給水戸数は136戸 (0.56%)増加した。給水区域総人口 61,896人に対し、給水人口は 61,393人で給水普及率は 99.19%である。

年間総配水量は 8,125,101 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 176,231 $\text{m}^3$  (2.12%)減少、1日平均配水量も 22,200 $\text{m}^3$ で 543 $\text{m}^3$  (2.39%)減少した。

年間有収水量は 7,116,320 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 68,391 $\text{m}^3$  (0.97%)増加、1日平均有収水量も19,497 $\text{m}^3$ で188 $\text{m}^3$  (0.97%)増加した。年間総配水量が減少し、年間有収水量は増加したので、有収率は 87.58%となり前年度に比べ2.68ポイント向上した。なお、類似団体平均(平成26年度)の有収率は、85.23%となっている。

また、1戸当たり使用水量も 293.47 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 1.18 $\text{m}^3$ (0.40%)増加している。

#### (1) 業務の状況

当年度の業務実績を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

区 分	27年度	26年度	比較増減	算 出 方 法
給水区域総人口(人)	61,896	62,329	△ 433	年度末現在給水区域内人口
給水人口(人)	61,393	61,790	△ 397	年度末現在給水人口
給水戸数(戸)	24,249	24,113	136	年度末現在給水戸数
年間総配水量( $\text{m}^3$ )	8,125,101	8,301,332	△ 176,231	年 度 中
1日平均配水量( $\text{m}^3$ )	22,200	22,743	△ 543	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
年間有収水量( $\text{m}^3$ )	7,116,320	7,047,929	68,391	年 度 中
1日平均有収水量( $\text{m}^3$ )	19,497	19,309	188	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$
香川用水受水量( $\text{m}^3$ )	5,209,859	5,270,342	△ 60,483	年 度 中
年間総配水量に占める香川用水受水量の割合(%)	64.12	63.49	0.63	$\frac{\text{香川用水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
給水普及率(%)	99.19	99.14	0.05	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域総人口}} \times 100$
有収率(%)	87.58	84.90	2.68	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1戸当たり使用水量( $\text{m}^3$ )	293.47	292.29	1.18	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水戸数}}$

(2) 施設の利用状況

次に、施設の効率性をみると、施設利用率は 80.10%で、前年度と比較すると 6.26ポイント向上した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。この比率が高いことは、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働していることを示すが、あくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。

最大稼働率は 92.16%で、前年度と比較すると 8.05ポイント向上した。

負荷率は 86.91%で前年度と比較すると 0.89ポイント低下した。

これらの比率を全国の類似団体平均と比較すると高い水準にある。

また、最大稼働率、負荷率と施設利用率とは、次のとおり相互に関連している。

$$\text{施設利用率} = \text{最大稼働率} \times \text{負荷率}$$

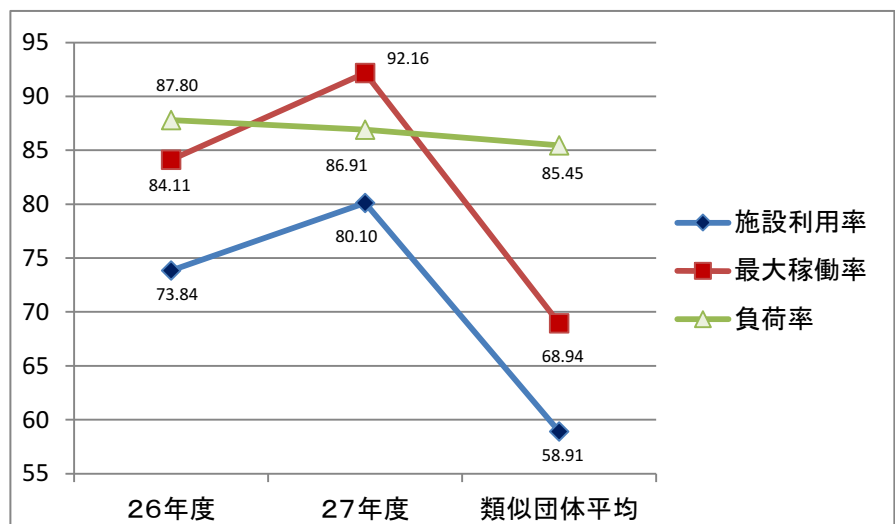
施設の利用率等を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	27年度	26年度	比較増減	類似団体平均	算出方法
施設利用率	80.10	73.84	6.26	58.91	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	92.16	84.11	8.05	68.94	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	86.91	87.80	△ 0.89	85.45	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率等の前年度及び類似団体比較図

(単位 %)





## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

収益的収入の決算額は 1,587,662,525円、予算額 1,562,396,000円に対し 101.62%の収入率となっている。これは主に給水収益が増加したため、前年度決算額 1,561,276,061円に比較し 26,386,464円 (1.69%)の増であり、収入率は98.16%に対し 101.62%で 3.46ポイント向上している。

収益的収入の主なものは、営業収益 1,513,120,470円であり、前年度に比べ 18,130,957円 (1.21%)増加している。また、営業外収益は前年度に比べ 8,319,207円 (12.56%)増加し 74,542,055円、特別利益は 63,700円減少している。

#### 収益的支出

収益的支出の決算額は 1,412,355,894円、予算額 1,539,550,000円に対し 91.74%の執行率となっている。退職給付金の増加に伴い、前年度決算額 1,368,621,608円に比較し 43,734,286円 (3.20%)増加している。

収益的支出の主なものは、営業費用 1,333,088,622円であり、前年度に比べ 63,560,109円 (5.01%)増加している。また、営業外費用は前年度に比べ 19,448,812円 (32.54%)増加し、特別損失は 39,274,635円 (99.87%)減少している。

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収益的収支)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額決算額比較	収 入 率	備 考
水道事業収益	1,562,396,000	1,587,662,525	25,266,525	101.62	うち、仮受消費税及び地方消費税 110,731,477 1,994,597 0
営業収益	1,502,167,000	1,513,120,470	10,953,470	100.73	
営業外収益	60,226,000	74,542,055	14,316,055	123.77	
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.00	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業費用	1,539,550,000	1,412,355,894	127,194,106	91.74	うち、仮払消費税及び地方消費税 52,563,248 0 3,676
営業費用	1,442,562,000	1,333,088,622	109,473,378	92.41	
営業外費用	81,485,000	79,214,646	2,270,354	97.21	
特別損失	503,000	52,626	450,374	10.46	
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.00	

差 引 収 支	22,846,000	175,306,631	—	—	
---------	------------	-------------	---	---	--

(注) 支払消費税及び地方消費税 42,728,300円

(2)資本的収入及び支出

資本的収入

資本的収入の決算額は 67,800,376円で、予算額 70,924,000円に対し 95.60%の収入率となっている。

前年度決算額 80,037,579円に比較し 12,237,203円(15.29%)の減であり、収入率は109.70%に対し 14.10ポイント減少している。

資本的収入の主なものは、企業債50,000,000円で前年度と同額であり、国(県)補助金は今年度は0円となっている。

また、工事負担金は前年度に比べ 2,333,075円(12.31%)の減で 16,622,504円となり、他会計負担金が今年度は937,872円の皆増となっている。

資本的支出

資本的支出の決算額は 350,933,809円で、予算額 487,018,400円に対し 72.06%の執行率となり、翌年度繰越額が 6,522,120円となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費 253,471,234円で前年度に比べ 207,022,074円(44.96%)の減である。

また、企業債償還金 97,462,575円は、前年度に比べ 3,380,614円(3.59%)の増となっている。

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収支)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額決算額比較	収 入 率	備 考
水道事業資本的収入	70,924,000	67,800,376	△ 3,123,624	95.60	うち、仮受消費税及び地方消費税
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.00	0
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.00	0
国(県)補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0
工 事 負 担 金	20,651,000	16,622,504	△ 4,028,496	80.49	0
一般会計繰入金	270,000	240,000	△ 30,000	88.89	0
他会計負担金	0	937,872	937,872	—	0

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業資本的支出	487,018,400	350,933,809	6,522,120	129,562,471	72.06	うち、仮払消費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	384,554,400	253,471,234	6,522,120	124,561,046	65.91	17,226,118
企 業 債 償 還 金	97,463,000	97,462,575	0	425	100.00	0
返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.00	0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	

差 引 収 支	△ 416,094,400	△ 283,133,433	—	—
---------	---------------	---------------	---	---

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 283,133,433円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,166,728円、過年度分損益勘定留保資金 169,409円、当年度分損益勘定留保資金 265,797,296円で補てんした。

### 3 経営状況について

#### (1) 収益的収支の概要

当年度の経営成績の状況は、総収益 1,475,153,359円に対し、総費用 1,317,241,904円で、差し引き 157,911,455円の純利益が生じている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 83,913円と合わせて 157,995,368円である。

剰余金処分計算書(案)のとおり、減債積立金 50,000,000円、建設改良積立金 107,000,000円を積立て、当年度未処分利益剰余金からそれらを差し引いた 995,368円が翌年度繰越利益剰余金となるものである。

当年度における経営成績を表す損益集計表の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

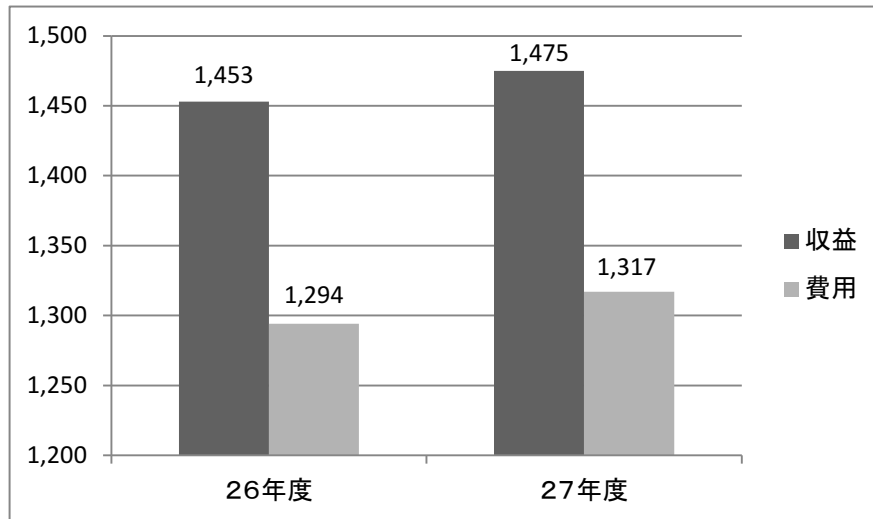
区 分		27 年 度	26 年 度	差 引 増 減	増 減 率
収 益 の 部	営業収益	1,402,388,993	1,388,938,998	13,449,995	0.97
	給水収益	1,385,196,993	1,369,245,378	15,951,615	1.16
	受託工事収益	14,161,000	12,472,620	1,688,380	13.54
	その他の営業収益	3,031,000	7,221,000	△ 4,190,000	△ 58.03
	営業外収益	72,764,366	64,440,893	8,323,473	12.92
	受取利息及び配当金	3,082,052	2,306,707	775,345	33.61
	他会計負担金	96,000	220,000	△ 124,000	△ 56.36
	分担金	16,975,000	14,100,000	2,875,000	20.39
	長期前受金戻入	43,994,978	39,234,923	4,760,055	12.13
	雑収益	8,616,336	8,579,263	37,073	0.43
	特別利益	0	63,700	△ 63,700	皆減
	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	63,700	△ 63,700	皆減
	合 計 A	1,475,153,359	1,453,443,591	21,709,768	1.49

区 分		27 年 度	26 年 度	差 引 増 減	増 減 率
費 用 の 部	営業費用	1,280,525,374	1,216,166,436	64,358,938	5.29
	原水及び浄水費	496,080,329	490,500,689	5,579,640	1.14
	配水及び給水費	118,950,716	150,659,834	△ 31,709,118	△ 21.05
	受託工事費	13,807,000	12,173,600	1,633,400	13.42
	業務費	118,249,762	109,170,725	9,079,037	8.32
	総係費	135,281,360	75,761,364	59,519,996	78.56
	減価償却費	375,731,022	359,096,656	16,634,366	4.63
	資産減耗費	22,425,185	18,803,568	3,621,617	19.26
	営業外費用	36,667,580	38,128,934	△ 1,461,354	△ 3.83
	支払利息及び企業債取扱諸費	36,426,166	38,128,934	△ 1,702,768	△ 4.47
	雑支出経常利益	241,414	0	241,414	皆増
	特別損失	48,950	39,327,261	△ 39,278,311	△ 99.88
	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	48,950	0	48,950	皆増
その他の特別損失	0	39,327,261	△ 39,327,261	皆減	
合 計 B	1,317,241,904	1,293,622,631	23,619,273	1.83	

純 利 益 A－B	157,911,455	159,820,960	—	—
-----------	-------------	-------------	---	---

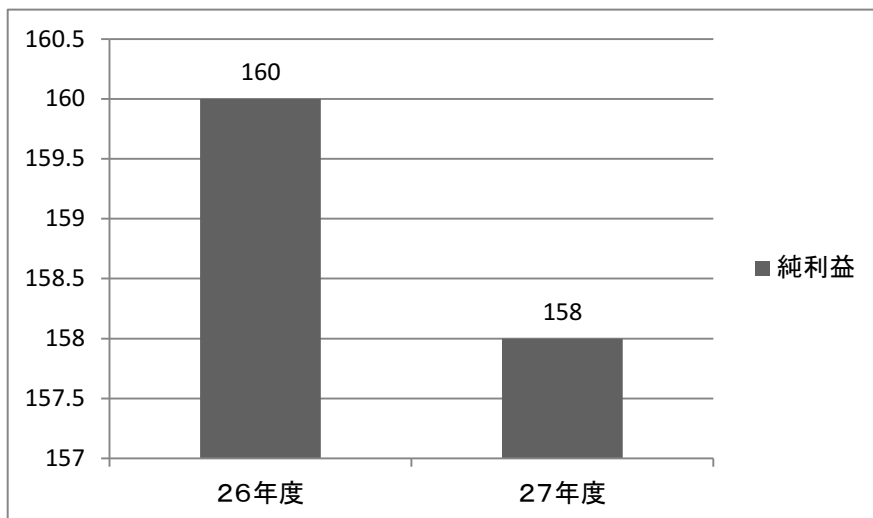
### 収益的収支の前年度比較図

(単位 百万円)



### 純利益の前年度比較図

(単位 百万円)



(2) 収納状況

営業収益の大部分を占める水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

収入率を前年度と比較すると、現年度で0.22ポイント、過年度で6.73ポイント向上しており、水道料金の徴収に努力されており、今後も引き続き負担の公平性が確保されるよう、未収金の解消に努められたい。

また、水道料金の不納欠損については、水道事業会計規程に基づき慎重な取り扱いを望むものである。

水道料金収入状況

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
27年度	現 年 度	1,495,928,470	1,363,869,167	0	132,059,303	91.17
	過 年 度	174,499,725	141,337,597	4,523,955	28,638,173	81.00
	計	1,670,428,195	1,505,206,764	4,523,955	160,697,476	90.11
26年度	現 年 度	1,475,295,893	1,341,767,607	0	133,528,286	90.95
	過 年 度	180,172,137	133,811,946	5,388,752	40,971,439	74.27
	計	1,655,468,030	1,475,579,553	5,388,752	174,499,725	89.13
前年度比較	現 年 度	20,632,577	22,101,560	0	△ 1,468,983	
	過 年 度	△ 5,672,412	7,525,651	△ 864,797	△ 12,333,266	
	計	14,960,165	29,627,211	△ 864,797	△ 13,802,249	

(3) 給水原価及び供給単価

平成27年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの給水収益(供給単価)は 194.65円となり、これに対する費用(給水原価)は 176.97円で、差し引き 17.68円の収益となっている。

前年度と比較すると、給水原価は 6.30円高くなり、供給単価も 0.37円高くなり、収益は 5.93円減少している。類似団体平均は下表のとおりである。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では 22.19円の黒字となっている。

(単位:円)

項 目	27年度	26年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
給水原価	176.97	170.67	6.30	184.54	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価	194.65	194.28	0.37	195.32	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総給水原価	185.10	183.55	1.55		$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$
総供給単価	207.29	206.22	1.07		$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$

#### (4) 経営比率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較した指標で、この比率が高いほど良好であるとされている。

総収支比率は、企業の収益と費用の相対的な関連を示す指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。これらの収支比率は、いずれも100%を上回っており収支は健全な水準にある。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表しているが、前年度と比べると4.74ポイント低下している。

類似団体平均は下表のとおりである。

(単位:%)

項目	27年度	26年度	前年度比較	類似団体平均	算出方法
総資本利益率	1.44	1.46	△ 0.02	1.46	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首期末総資本平均}} \times 100$
総収支比率	111.99	112.35	△ 0.36	106.84	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	111.99	115.87	△ 3.88	112.61	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	109.59	114.33	△ 4.74	104.40	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

#### (5) 生産性

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。前年度と比較すると生産性は低下している。類似団体平均は下表のとおりである。

項目	27年度	26年度	前年度比較	類似団体平均	算出方法
職員1人当たり給水人口(人)	4,093	4,414	△ 321	4,236	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	474,421	503,424	△ 29,003	453,388	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益(千円)	92,549	98,319	△ 5,770	91,301	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり給水収益(千円)	92,346	97,803	△ 5,457	88,555	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
損益勘定所属職員数(人)	15	14	1		

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

当年度の資産総額は 10,937,919,605円 で、前年度と比較し 74,916,185円 (0.68%) 減少している。これを資産区別にみると、固定資産は 8,894,197,870円 (構成比 81.3%) で 162,343,671円 (1.79%) 減少し、流動資産は 2,043,721,735円 (構成比 18.7%) で 87,427,486円 (4.47%) 増加している。当年度の貸借対照表による資産の前年度との比較は、次表のとおりである。

##### 資産の状況

(単位:円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	差引増減	増 減 率
固定資産	8,894,197,870	9,056,541,541	△ 162,343,671	△ 1.79
有形固定資産	8,752,178,384	8,950,057,418	△ 197,879,034	△ 2.21
土地	318,751,200	318,751,200	0	—
建物	196,407,358	167,667,482	28,739,876	17.14
構築物	7,376,531,973	7,567,425,463	△ 190,893,490	△ 2.52
機械及び装置	808,574,550	851,973,191	△ 43,398,641	△ 5.09
車両運搬具	10,100,255	12,636,980	△ 2,536,725	△ 20.07
工具器具及び備品	10,141,968	6,407,042	3,734,926	58.29
建設仮勘定	31,671,080	25,196,060	6,475,020	25.70
無形固定資産	142,019,486	106,484,123	35,535,363	33.37
庁舎利用権	134,656,086	96,693,123	37,962,963	39.26
電話加入権	80,600	80,600	0	—
ソフトウェア	7,282,800	9,710,400	△ 2,427,600	△ 25.00
流動資産	2,043,721,735	1,956,294,249	87,427,486	4.47
現金及び預金	1,847,085,742	1,725,212,633	121,873,109	7.06
未収金	193,761,721	213,470,924	△ 19,709,203	△ 9.23
貸倒引当金	△ 5,143,000	△ 5,005,000	△ 138,000	2.76
貯蔵品	7,017,272	7,446,692	△ 429,420	△ 5.77
前払金	0	14,169,000	△ 14,169,000	皆減
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0	—
資産合計	10,937,919,605	11,012,835,790	△ 74,916,185	△ 0.68

なお、本表では、有形固定資産の減価償却累計額を控除して表示している。

有形固定資産の構築物は、年度当初現在高が14,934,757,131円で、当年度の増加額が減少額を87,826,425円上回ったが、減価償却累計額が 7,646,051,583円であったので、前年度と比較して 190,893,490円の減である。庁舎利用権は庁舎建設負担金で、当年度増加額は 37,962,963円である。

## (2)負債と資本

当年度の貸借対照表による負債の前年度との比較は、次表のとおりである。

### 負債の状況

(単位:円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	差 引 増 減	増 減 率
固定負債	2,028,548,373	2,033,779,983	△ 5,231,610	△ 0.26
企業債	1,612,162,535	1,663,595,581	△ 51,433,046	△ 3.09
建設改良費等の財源 の企業債	1,612,162,535	1,663,595,581	△ 51,433,046	△ 3.09
引当金	416,385,838	370,184,402	46,201,436	12.48
退職給付引当金	235,497,232	185,795,309	49,701,923	26.75
修繕引当金	180,888,606	184,389,093	△ 3,500,487	△ 1.90
その他引当金	0	0	0	—
流動負債	265,350,376	466,751,804	△ 201,401,428	△ 43.15
企業債	101,433,046	97,462,575	3,970,471	4.07
建設改良費等の財源 の企業債	101,433,046	97,462,575	3,970,471	4.07
未払金	128,264,329	317,895,511	△ 189,631,182	△ 59.65
引当金	31,433,623	46,217,031	△ 14,783,408	△ 31.99
退職給付引当金	20,238,623	34,205,031	△ 13,966,408	△ 40.83
賞与等引当金	11,195,000	12,012,000	△ 817,000	△ 6.80
その他流動負債	4,219,378	5,176,687	△ 957,309	△ 18.49
預り金	3,219,378	4,176,687	△ 957,309	△ 22.92
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	—
繰延収益	859,920,421	886,115,023	△ 26,194,602	△ 2.96
長期前受金	2,318,407,920	2,324,063,728	△ 5,655,808	△ 0.24
長期前受金収益化累計額	△ 1,458,487,499	△ 1,437,948,705	△ 20,538,794	1.43
負債合計	3,153,819,170	3,386,646,810	△ 232,827,640	△ 6.87

負債総額のうち、固定負債は 2,028,548,373円(構成比 64.3%)、流動負債は 265,350,376円(構成比 8.4%)、繰延収益は 859,920,421円(構成比 27.3%)である。

企業債は、前年度末の未償還残高は 1,761,058,156円で、本年度償還高 97,462,575円、本年度起債借入額 50,000,000円であったので、本年度末未償還残高は 1,713,595,581円である。



当年度の貸借対照表による資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資 本 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	差 引 増 減	増 減 率
資本金	6,398,066,782	5,395,654,265	1,002,412,517	18.58
剰余金	1,386,033,653	2,230,534,715	△ 844,501,062	△ 37.86
資本剰余金	63,385,590	63,385,590	0	—
国(県)補助金	1,615,434	1,615,434	0	—
他会計補助金	1,316,000	1,316,000	0	—
工事負担金	59,783,899	59,783,899	0	—
その他資本剰余金	670,257	670,257	0	—
利益剰余金	1,322,648,063	2,167,149,125	△ 844,501,062	△ 38.97
減債積立金	260,250,140	210,250,140	50,000,000	23.78
利益積立金	65,171,205	65,171,205	0	—
建設改良積立金	839,231,350	729,231,350	110,000,000	15.08
当年度未処分利益剰余金	157,995,368	1,162,496,430	△ 1,004,501,062	△ 86.41
資本合計	7,784,100,435	7,626,188,980	157,911,455	2.07
負債・資本合計	10,937,919,605	11,012,835,790	△ 74,916,185	△ 0.68

資本総額のうち、資本金は 6,398,066,782円(構成比 82.2%)で、前年度より 1,002,412,517円増加している。

また、剰余金は 1,386,033,653円(構成比 17.8%)で、前年度より 844,501,062円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

平成26年度決算から新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	平成 27 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	157,911,455
減価償却費	375,731,022
固定資産除却費	22,268,765
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	32,007,028
長期前受金戻入額	△ 43,994,978
受取利息及び受取配当金	△ 3,082,052
支払利息	36,426,166
未収金の増減額(△は増加)	8,835,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	246,980
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,308,473
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 957,309
小 計	568,083,732
利息及び配当金の受取額	3,082,052
利息の支払額	△ 36,426,166
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	534,739,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 356,253,422
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 37,962,963
国庫補助金等による収入	6,875,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,221,000
負担金による収入	17,716,451
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 365,403,934
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,462,575
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 47,462,575
資金の増加額 ④=①+②+③	121,873,109
資金期首残高 ⑤	1,725,212,633
資金期末残高 ⑥=④+⑤	1,847,085,742

平成27年度は、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。

業務活動では、水道料金等の収入額が支出額を上回り、157,911,455円の純利益を計上している。

投資活動では、新設改良工事や老朽配水管を更新するなどによる、固定資産の取得により、365,403,934円の資金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、47,462,575円の資金を費消している。

以上のことから、121,873,109円の資金が増加し、期末残高は 1,847,085,742円となっている。

## (4)財務比率

財政状態を示す財務比率の前年度との比較は、次表のとおりである。

	項 目	27年度	26年度	前年度 増減	類似団体 平均	算 出 方 法	摘 要
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	81.32	82.24	△ 0.92	86.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	比率が大きいと、現金等流動資産の固定化を招く。
	固定負債構成 比率 (%)	18.55	18.47	0.08	25.52	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本と固定負債等の割合で、小さい方が望ましい。
	自己資本構成 比率 (%)	79.03	77.29	1.74	70.62	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	長期の健全性を示す構成比率で、比率が上がれば財政状態が安定している。
	固定資産対 長期資本比率 (%)	83.34	85.88	△ 2.54	90.30	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	企業の健全性を示すもので、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	102.89	106.39	△ 3.50	122.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本と固定資産との比率を示すもので100%以下が望ましいとされているが、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても必ずしも財政的に不安定な状態を示すものでないといわれている。
	流動比率 (%)	770.20	419.13	351.07	341.05	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、この比率は高いほど望ましいとされている。
	当座比率 (%)	767.18	414.28	352.90	288.77	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示すもので、この比率は高いほど運転資金が豊富であるといわれている。
	現金比率 (%)	696.09	369.62	326.47		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。
回 転 率	自己資本 回転率 (回)	0.16	0.16	0.00	0.16	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末自己資本平均}}$	回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
	固定資産 回転率 (回)	0.15	0.15	0.00	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末固定資産平均}}$	
	減価償却率 (%)	4.21	3.96	0.25	4.05	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
	流動資産 回転率 (回)	0.69	0.71	△ 0.02	0.88	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末流動資産平均}}$	※ ただし、平成26年度の期首は、会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものの
	未収金回転率 (回)	7.74	7.31	0.43	7.43	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末未収金平均}}$	

## 5 結び

平成27年度の観音寺市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

### (1) 業務実績について

給水状況については、前年度と比較し給水人口が 397人減少し、給水戸数は 136戸増加している。水道の普及率は 99.19%で類似団体平均 93.50%と比較しても非常に高い割合である。

また、有収率は漏水調査、老朽配水管布設替、漏水修理等を実施し 87.58%で、前年度と比較すると 2.68ポイント向上した。類似団体平均の 85.23%と比較しても高い数値となっている。

香川用水の受水状況については、受水量は昨年度より減少し 5,209,859 m<sup>3</sup>で総配水量の 64.12%を占めており、受水費は 379,726,559円で総費用の 26.89%を占めている。市内総配水量の6割以上を香川用水に依存しており、災害緊急対応時の想定や、自己水源施設の適正な整備等を勘案し、香川用水と自己水源の給水バランスを検討する必要がある。

また、老朽配水管等は改修計画に基づき、引き続き漏水調査を行い本管修理による有収率の向上を目指し、効率的で合理的な供給体制の確立を図られたい。

### (2) 経営状況について

経営状況については、総収益 1,475,153,359円に対して、総費用 1,317,241,904円で、当年度は 157,911,455円の純利益を計上している。

これらを前年度と比較すると、総収益は 21,709,768円(1.49%)増加し、総費用も 23,619,273円(1.83%)増加している。

経営比率については、総収支比率をはじめ、経常収支比率、営業収支比率はいずれも 100%を上回っており、営業損失は生じていない。

今後も引き続き、経営の合理化等による事務事業の見直しを徹底するなど、収益性、生産性の向上に努められたい。

### (3) 建設改良事業について

建設改良工事については、配水管及び送水管を布設し、老朽配水管の更新も行った。茂木浄水場内に防災倉庫新築事業として防災倉庫を新築した。

今後も老朽施設・設備の更新及び防災対策を計画的にすすめ、適切な維持管理に努められたい。

### (4) まとめ

今後も、給水人口の減少に加え、市民や企業等の節水意識の高まるなか、使用水量の伸びが期待できない状況にある。一方で、施設の耐震化など、収益に直結しない設備投資が必要になっており、合理的で効率的な事業経営が求められている。

そうしたなか、水道事業広域化への動きが進む状況において、水源確保、老朽化した水道施設の更新等の対処を検討され、より一層の効率化及び経営基盤の強化に取り組み、安全・安心・安定的な水の供給をするという水道事業の使命を果たすことを期待するものである。